

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証

資料4

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方公共団体が地域の実情に応じて、感染症拡大防止や雇用維持・事業継続、経済活動の回復、強靱な経済活動の構築に向けたきめ細やかな事業を実施できるよう創設されました。令和4年度において本市が当該交付金を活用して実施した各種事業の効果検証結果について公表します。

| No | 事業名 | ① 事業の概要(目的) | ② 事業対象 | ③ 事業分類 | ④ 設定した評価指標 | ⑤ 評価指標の設定根拠 | ⑥ 評価指標実績 (アウトプット、アウトカム) 【目標値】 【実績値】 | ⑦ 効果の検証方法 ※アンケート調査、聞き取り調査、数値目標の設定・確認等、具体的な検証の方法について記載してください。 | ⑧ 検証方法の選定根拠 | ⑨ 事業効果の判断指標 | ⑩ 事業実績等を踏まえた効果検証 | ⑪ 総事業費 | ⑫ うち交付金 | ⑬ 事業開始年月日 | ⑭ 事業完了年月日 | ⑮ 予算区分 |
|----|---------------------------------|---|------------------------|------------|--|---|--|---|---|---|---|-------------|------------|-----------|-----------|--------|
| 1 | タクシーによる飲食物宅配支援事業(第1期分) | 新型コロナウイルス感染拡大等により大きな影響を受けているタクシー事業者及び飲食店を支援しながら市民の感染防止を図るため、タクシーが料理の宅配を行う事業に対して補助を行う。補助内容は飲食店から利用者宅等までの宅配料の一部を補助するものであり、1回あたり1,550円を上限とする。※令和4年6月30日まで | 市民、一般社団法人宮崎県タクシー協会延岡支部 | 事業者への支援 | 宅配回数:3,458件 | 過去に実施した、同様の事業実績を参考にした。 | ○アウトプット 【目標値】 宅配回数:3,458件 【実績値】 宅配回数:2,368件 | 事業者から提出される実績報告書及び事業者への聞き取りによって検証 | 実態に即した検証が行えるため | 目標値の達成及び利用者等の意見 | 目標値は下回ったものの、年間(第1期、第2期)合計では目標値を上回っていることから、事業効果が十分発現しているといえる。 | 5,470,000 | 5,470,000 | R4.4.1 | R5.3.31 | R4当初 |
| 2 | のべおか産品販路拡大事業(第1期分) | 新型コロナウイルス感染症の影響による経済の厳しさの中、本市の農林水産物の新たな販路拡大のため構築したのべおか産品ECサイトを活用し、コロナ禍にあってもこれまで以上の販売促進、販路拡大を図る。 | 市内農林水産業者、製造業者、小売業者等 | 事業者への支援 | 販売金額: 13,000,000円 | 受託事業者からの実績報告が農林水産物の消費効果へとつながるため | ○アウトプット 【目標値】 販売金額:13,000,000円 【実績値】 販売金額:6,452,934円 | 委託事業者から提出される実績報告書及び出店事業者への聞き取りによって検証 | 正確かつ実態に即したものであるため | 目標売上額の達成及び出店事業者の意見 | お中元時期に割引キャンペーンを実施したが、のべおか産品応援キャンペーンと重なったこともあり、想定していた売上額は達成できなかった。その分事業費は抑えられており、出店事業者からも概ね高評価を得られているため、一定の効果はあったといえる。 | 3,932,093 | 3,000,000 | R4.4.1 | R5.3.31 | R4当初 |
| 3 | 魅力ある「食」空間創出支援等事業 | 新型コロナウイルス感染症による飲食店への経済的影響を考慮し、より多くの方に利用してもらうための店舗改修費用の一部補助や、テイクアウトやデリバリーサービス等の取り組みを進める飲食店の広告掲載など、飲食店への支援を行う。 | 市内飲食店 | 事業者への支援 | 【テイクアウト・デリバリーサービス実施飲食店紹介のための広告掲載】 掲載目標店舗数:30店舗 【市内飲食店の魅力ある食空間創出店舗改装の支援】 支援目標店舗数:7店舗 | 【市内飲食店の魅力ある食空間創出店舗改装の支援】 支援目標店舗数:7店舗 ※【テイクアウト・デリバリーサービス実施飲食店紹介のための広告掲載】は未実施 | ○アウトプット 【目標値】 支援目標店舗数:7店舗 【実績値】 支援店舗数:9店舗 | 支援店舗件数 効果を確かめる具体的な指標として最適だと判断したため。 | 目標にしていた7店舗を上回る9店舗に支援を行った。 | 目標にしていた7店舗を上回る9店舗に支援を行った。 | コロナ禍に対応した店舗改装の支援を行うことで、お客様に安心して飲食を楽しんでもらいたいという飲食店の誘客促進の一助になったと考えられる。 | 4,745,425 | 4,000,000 | R4.6.9 | R5.3.3 | R4当初 |
| 4 | 地域通貨「のべおかCOIN」運用事業 | 新型コロナウイルス感染症による地域経済、地域住民への影響を鑑み、地域通貨「のべおかCOIN」を活用し、市の各種施策の推進を図るため、市民のボランティア参加など様々な活動参加に対しポイント(地域通貨)を付与し、付与されたポイントは加盟店等での利用につなげることで、「地域経済の活性化」と「コミュニティ活性化(市民のまちづくり参画)」を図る。 | 市民 | 生活・暮らしへの支援 | ・令和4年4月1日から令和5年3月31日までに、新規加盟店を50店舗以上登録 ・令和4年4月1日から令和5年3月31日までに、新規ユーザーを5000人以上登録 | 市内加盟店でのみ利用できる本市独自の地域通貨制度「のべおかCOIN」を活用することで地域経済の活性化を目的としているため。 | ○アウトプット 【目標値】 ・新規加盟店:50店舗以上登録 ・新規ユーザー:5,000人以上登録 【実績値】 ・新規加盟店:88店舗登録 ・新規ユーザー:8,322人登録 | ①のべおかCOIN加盟店数の確認 委託事業者から提出されるのべおかCOIN利用状況を確認 ②のべおかCOINユーザー数の確認 委託事業者から提出されるのべおかCOIN利用状況を確認 | 市内加盟店でのみ利用できる本市独自の地域通貨制度「のべおかCOIN」を活用することで地域経済の活性化を目的としているため。 | ①のべおかCOIN加盟店数が目標値を上回っているか ②のべおかCOINユーザー数が目標値を上回っているか | ①目標値を上回っているため、事業効果が十分発現しているといえる。 ②目標値を上回っているため、事業効果が十分発現しているといえる。 | 25,147,915 | 3,000,000 | R4.4.1 | R5.3.31 | R4当初 |
| 5 | 延岡への新たな流れをつくる誘客事業 | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな影響を受けた市内の観光需要を早期に回復するため、本市が誇る「食」をコンテンツとした旅行商品や本市を目的地とした修学旅行・教育旅行を造成する旅行会社を公募し、旅行者が利用しやすい価格設定が可能となるよう、旅行商品造成に伴う奨励金を支払うことで、本市への誘客を促進し、観光消費の拡大を図る。 | 旅行を企画した旅行会社、及び利用者 | 事業者への支援 | 助成の対象となる旅行の参加者数:3,100人 | 補助事業による旅行の参加者数は、間接的に市内の観光消費額への効果を示していると考えられるため | ○アウトプット 【目標値】 一般旅行宿泊:2,000人 一般旅行日帰り:1,000人 教育旅行(宿泊):100人 合計:3,100人 【実績値】 一般旅行宿泊:1,652人 一般旅行日帰り:135人 教育旅行(宿泊):38人 合計:1,825人 | 補助事業者から提出される実績報告書により確認 | 正確な数値を確認できるため | 目標値の達成 | 全体的な目標値は達成できなかった。しかし、目標値のうち、客単価の高い一般旅行宿泊人数については8割以上を達成していること及び市内の関係業者から高評価を得られていることから、事業効果が十分発現しているといえる。 | 17,457,000 | 15,000,000 | R4.8.22 | R5.3.30 | R4当初 |
| 6 | 第3弾「使おやっ!」のべおかプレミアム商品・サービス券発行事業 | 「新型コロナウイルス感染症」の影響が長期化している状況を鑑み、市民による市域内でのさらなる消費を促し、地域経済の活性化を図るため、延岡市プレミアム商品・サービス券を発行する。また、ウイルス感染防止の観点から、「新しい生活様式」における電子決済の利用を促進するため、一部を専用のスマートフォンアプリで決済を行う「電子版プレミアム商品・サービス券」として発行する。 | 市民 | 生活・暮らしへの支援 | 換金総額 520,000千円 | 市民による市域内での消費活動(域内消費)を促し、地域経済の活性化を図ることを目的としているため。 | ○アウトプット 【目標値】 換金総額:520,000,000円 【実績値】 換金総額:518,565,322円(99.7%) | 換金総額の実績 | 市民による市域内での消費活動(域内消費)を促し、地域経済の回復を図ることを目的としているため。 | 換金総額が目標値と同程度かどうか | 換金総額が目標値を下回っているが、換金率は99.7%であり、事業効果は十分発現しているといえる。 | 150,628,049 | 73,000,000 | R4.4.1 | R5.3.31 | R4補正 |
| 7 | 「のべおかCOIN」プレミアムポイント発行事業(第1期分) | のべおかCOIN加盟店で電子マネーをチャージしたユーザーに対し、プレミアムポイント(チャージ額の30%、上限6,000ポイント)を付与することで、市内の加盟店でしか利用できないのべおかCOINマネーやポイントの発行総数が増えるため、市域内消費が促進され、新型コロナウイルスの影響を受けた地域経済の活性化につながるのと同時に、更なるキャッシュレス化の推進が図られるものである。 | 市民 | 生活・暮らしへの支援 | ポイント発行総額 33,000千円 | 市内加盟店でのみ利用できる本市独自の地域通貨制度「のべおかCOIN」を活用することで域内消費の促進を目的としているため。 | ○アウトプット 【目標値】 ポイント発行総額:33,000千円 【実績値】 ポイント発行総額:33,000千円 | 委託事業者から提出される業務完了報告書にて確認 | 市内加盟店でのみ利用できる本市独自の地域通貨制度「のべおかCOIN」を活用することで地域経済の活性化を目的としているため。 | ポイント発行総額が目標と同程度かどうか | 目標値と同程度となっているため、事業効果が十分発現しているといえる。 | 37,994,000 | 18,000,000 | R4.5.19 | R5.2.17 | R4補正 |

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証

資料4

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方公共団体が地域の实情に応じて、感染症拡大防止や雇用維持・事業継続、経済活動の回復、強靱な経済活動の構築に向けたきめ細やかな事業を実施できるよう創設されました。令和4年度において本市が当該交付金を活用して実施した各種事業の効果検証結果について公表します。

| No | 事業名 | ① 事業の概要(目的) | ② 事業対象 | ③ 事業分類 | ④ 設定した評価指標 | ⑤ 評価指標の設定根拠 | ⑥ 評価指標実績 (アウトプット、アウトカム) 【目標値】 【実績値】 | ⑦ 効果の検証方法 ※アンケート調査、聞き取り調査、数値目標の設定・確認等、具体的な検証の方法について記載してください。 | ⑧ 検証方法の選定根拠 | ⑨ 事業効果の判断指標 | ⑩ 事業実績等を踏まえた効果検証 | ⑪ 総事業費 | ⑫ うち交付金 | ⑬ 事業開始年月日 | ⑭ 事業完了年月日 | ⑮ 予算区分 |
|----|--|--|------------------------|-------------------------------|---|---|--|--|---|---------------------------|---|-------------|------------|-----------|-----------|--------|
| 8 | 「のべおかCOIN」活用によるキャッシュレス化推進事業 | 抽選会や商品交換等のキャンペーンイベントや登録説明会の開催により「のべおかCOIN」ユーザーや加盟店が増えることでのべおかCOINの普及につながり、市内消費がさらに促進され、新型コロナウイルスの影響を受けた地域経済の活性化およびキャッシュレス化の推進が図られるものである。 | 市民 | 生活・暮らしへの支援 | 令和4年4月1日から令和5年3月31日までに、新規ユーザーを5000人以上登録 | 市内加盟店でのみ利用できる本市独自の地域通貨制度「のべおかCOIN」を活用することで地域経済の活性化を目的としているため。 | ○アウトプット 【目標値】 新規ユーザー:5,000人以上登録 【実績値】 新規ユーザー:8,322人登録 | 委託事業者から提出される「のべおかCOIN」利用状況を確認 | 市内加盟店でのみ利用できる本市独自の地域通貨制度「のべおかCOIN」を活用することで地域経済の活性化を目的としているため。 | のべおかCOINユーザー数が目標値を上回っているか | 目標値を上回っているため、事業効果が十分発現しているといえる。 | 17,282,800 | 8,000,000 | R4.8.18 | R5.2.17 | R4補正 |
| 9 | GIGAスクール指導者用端末整備事業(小・中学校) | 新型コロナウイルス禍での学びの継続のため、GIGAスクール構想による児童生徒1人1台端末の整備に加えて、指導者にも1人1台端末を整備することで、対面やオンライン教育の授業環境をより高度化し、児童生徒の個別最適な学びを実現する。 | 市内小中学校 | 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」 | 整備台数 小学校:361台 中学校:100台 (内、本交付金対象:303台) | 授業を行う本務教員数から既整備台数を除いた数 | ○アウトプット 【目標値】 整備台数:461台 (内、本交付金対象:303台) 【実績値】 整備台数:461台 (内、本交付金対象:303台) | 端末購入台数(納品台数) | 物品の購入のため、実際の購入台数(納品台数)により検証。 | 端末購入台数(納品台数) | 指導者にも児童生徒と同じ端末を整備することで、学校のICT教育の推進に寄与することができた。 | 21,847,958 | 20,000,000 | R4.6.3 | R4.12.13 | R4補正 |
| 10 | 誰一人取り残さないポータルアプリの構築～交流人口・関係人口も拡大～(デジタル田園都市国家構想推進交付金) | 新型コロナウイルス禍での新しい生活様式を踏まえ、本市が行政サービスとして提供・利用するアプリ及びWebサービスについて、機能を一元化し、簡便性を重視したポータルアプリを構築するとともに、既に実装しているアプリサービス「のべおかCOIN」、「のべおか健康マイレージ」、「防災のべおか」等においては、会員登録情報・ログイン機能のAPI連携を実施することでデジタルデバイス対策や交流人口・関係人口を創出し、市内消費を積極的に促すことを目指す。 | 市民、市外からの観光客及び出張者 | 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」 | ポータルアプリ利用者数:11,600人(令和4年度末) | 本市がリリースしている他のアプリの登録者数を参考にした。 | ○アウトプット 【目標値】 登録者数:11,600人 【実績値】 登録者数:1,019人 ○アウトカム 【目標値】 のべおかCOINアプリへの地域マネーチャージ総額 チャージ額:350,000千円 【実績値】 チャージ額:973,609千円 | 事業者から提出される実績報告書及び事業者への聞き取りによって検証 | 実態に即した検証が行えるため | 目標値の達成 | ①当サービスは令和4年12月1日から運用を開始しており、令和4年度の利用期間は短期間であったため、目標値を下回ってはいるが、サービス開始直後から利用者は増えつつあり、事業効果は徐々に発現されると考える。 | 53,516,333 | 21,000,000 | R4.5.17 | R5.3.31 | R4補正 |
| 11 | 脱マイカー社会推進のためのオンデマンド交通導入事業(デジタル田園都市国家構想推進交付金) | 新型コロナウイルス禍での新しい生活様式を踏まえ、北浦町において、デジタル技術を活用したオンデマンド型の乗合タクシーを導入する。運行内容やサービス水準を検討するため、住民の人流データの収集分析をより詳細に行う中で潜在的な移動ニーズにきめ細やかに対応するとともに、路線バス、地域住民運営の交通手段といった他の交通手段との適切な組合せを構築し、脱マイカー社会推進の実現を図る。 | 北浦町に居住している市民 | 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」 | オンデマンド交通の利用者数(第4四半期):560人 | コミュニティバスの運行実績を参考にした。 | ○アウトプット 【目標値】 利用者数:560人 【実績値】 利用者数:654人 | 事業者から提出される実績報告書及び事業者への聞き取りによって検証 | 実態に即した検証が行えるため | 目標値の達成及び利用者等の意見 | 目標値を上回っていることから、事業効果が十分発現しているといえる。 | 28,548,790 | 13,000,000 | R4.5.20 | R5.3.31 | R4補正 |
| 12 | 安心と温もりの市民参加型GISクラウドサービス構築事業(デジタル田園都市国家構想推進交付金) | 新型コロナウイルス禍での新しい生活様式を踏まえ、市民一人ひとりが直感的に素早く簡単に利用できるGISクラウドサービスを実装し、都市基盤施設情報や防災情報等の重要な行政情報など、デジタル技術を活用した利便性の高い行政サービスを提供することにより、多くの市民がデジタル化の便利さを実感できるようにする。 | 市民 | 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」 | ①公園に関する市民通報サービスを利用した割合5%(令和4年度末) ②図面照会の窓口来訪者の低減率 | ①令和3年度の公園に関する市民通報数を参考にした。 ②令和3年度の都市計画情報の問合せに関する訪問者数を参考にした。 | ①アウトカム 【目標値】 公園に関する市民通報サービスを利用した割合:5% 【実績値】 公園に関する市民通報サービスを利用した割合:0% ②アウトプット 【目標値】 図面照会の窓口来訪者の低減率:0%(令和3年度月平均値に対して) 【実績値】 図面照会の窓口来訪者の低減率:0% | ①公園に関する全ての市民通報件数と、当該サービスを利用した通報件数を集計し、その割合を算定する。 ②窓口への訪問者数を集計し令和3年度月平均値に対してどれくらい低減できたか算定する。 | 実態に即した検証が行えるため | 目標値の達成 | ①当サービスは令和5年3月28日から運用を開始しており、令和4年度の利用期間は短期間であった。よって利用件数は1件のみであった。目標値を下回ってはいるが、サービス開始直後から利用者は増えつつあり、事業効果は徐々に発現されると考える。 ②当サービスは令和5年3月28日から運用を開始しており、令和4年度の利用期間は短期間であった。よって、事業効果は確認できなかったが、サービス開始直後から毎日一定数のアクセスが確認されており、事業効果は徐々に発現されると考える。 | 106,469,000 | 53,000,000 | R4.4.28 | R5.3.31 | R4補正 |
| 13 | タクシーによる飲食物宅配支援事業(第2期分) | 新型コロナウイルス感染拡大等により大きな影響を受けているタクシー事業者及び飲食店を支援しながら市民の感染防止を図るため、タクシーが料理の宅配を行う事業に対して補助を行う。補助内容は飲食店から利用者宅までの宅配料の一部を補助するものであり、1回あたり1,950円を上限とする。※令和4年7月1日からの期間延長と補助の増額 | 市民、一般社団法人宮崎県タクシー協会延岡支部 | 事業者への支援 | 配達回数:3,308件 | 過去に実施した、同様の事業実績を参考にした。 | ○アウトプット 【目標値】 配達回数:3,308件 【実績値】 配達回数:5,575件 | 事業者から提出される実績報告書及び事業者への聞き取りによって検証 | 実態に即した検証が行えるため | 目標値の達成及び利用者等の意見 | 目標値を上回っていることから、事業効果が十分発現しているといえる。 | 2,393,200 | 2,000,000 | R4.4.1 | R5.3.31 | R4補正 |

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証

資料4

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方公共団体が地域の実情に応じて、感染症拡大防止や雇用維持・事業継続、経済活動の回復、強靱な経済活動の構築に向けたきめ細やかな事業を実施できるよう創設されました。令和4年度において本市が当該交付金を活用して実施した各種事業の効果検証結果について公表します。

| No | 事業名 | ① 事業の概要(目的) | ② 事業対象 | ③ 事業分類 | ④ 設定した評価指標 | ⑤ 評価指標の設定根拠 | ⑥ 評価指標実績 (アウトプット、アウトカム) 【目標値】 【実績値】 | ⑦ 効果の検証方法 ※アンケート調査、聞き取り調査、数値目標の設定・確認等、具体的な検証の方法について記載してください。 | ⑧ 検証方法の選定根拠 | ⑨ 事業効果の判断指標 | ⑩ 事業実績等を踏まえた効果検証 | ⑪ 総事業費 | ⑫ うち交付金 | ⑬ 事業開始年月日 | ⑭ 事業完了年月日 | ⑮ 予算区分 |
|----|--|--|------------------------|-------------------------------|---------------------------------|--|--|---|---|--------------------------------|--|-------------|-------------|-----------|-----------|--------|
| 14 | 物価高騰等対策水道事業補助金 | 公的機関を除く本市水道施設の使用者に対し、水道料金の基本料金全額を9か月分免除することで、新型コロナウイルス禍において原油価格・物価高騰に直面する生活者や事業活動に深刻な影響が出ている事業者の負担を軽減する。 | 公的機関を除く本市水道施設の使用者 | コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 | 減免件数:483,840件 減免金額:577,080千円 | 公的機関を除く本市水道施設の使用者の負担軽減を目的としているため、過去の検針実績から9か月間の減免件数と減免金額を設定 | ○アウトプット 【目標値】 減免件数:483,840件 【実績値】 減免件数:487,900件 ○アウトカム 【目標値】 減免金額:577,080千円 【実績値】 減免金額:576,325千円 | 水道料金システムの各月の検針データ、調定データから減免件数、減免金額を確認 | 公的機関を除く本市水道施設の使用者の負担軽減を目的としているため、検針実績に基づき減免件数、減免金額を確認した | 水道の使用状況に応じて対象者の基本料金を確実に減免しているか | 検針実績に基づき対象者の基本料金を確実に減免しており、事業効果が十分発揮されているといえる | 524,106,838 | 510,701,000 | R4.7.1 | R5.4.28 | R4補正 |
| 15 | のべおか産品応援キャンペーン事業 | 新型コロナウイルス禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた農林水産業者等を支援するため、3割引きキャンペーンの割引原資を補助金として交付し、売上増加による市内事業者の所得増を見込む。 | 農林水産業者等(一次加工業者・小売業者含む) | 事業者への支援 | 販売金額(割引前)36,000,000円 | 補助金交付額が農林水産物の消費へつながるため | ○アウトプット 【目標値】 販売金額(割引前):40,000,000円 【実績値】 販売金額(割引前)43,146,000円 | 対象事業者から提出される補助事業実績報告書及び事業者からの聞き取りによって検証 | 正確かつ実態に即した検証が行えるため | 目標額の売上達成及び参加事業者の意見 | 参加した多くの事業者から、割引キャンペーンの実施によって、需要が落ちていた農林水産物等の消費が伸びたとの報告があったため、事業効果が十分発現しているといえる。 | 14,398,800 | 13,000,000 | R4.7.1 | R4.10.25 | R4補正 |
| 16 | 第4弾「使おやっ!」のべおかプレミアム商品・サービス券」発行事業(R3予算分) | 「新型コロナウイルス感染症」の影響が長期化していることに加え、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活の負担を軽減するとともに、地域経済の下支えをするため、6月に実施する第3弾プレミアム商品・サービス券に引き続き、第4弾プレミアム商品・サービス券を新たに発行する。年度単位では、過去最大の発行セット数・発行総額とすることで、市民による域内でのさらなる消費を促し、地域経済の活性化を図る。 | 市民 | コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 | 換金総額 715,000千円 | 市民による域内での消費活動(域内消費)を促し、地域経済の活性化を図ることを目的としているため。 | ○アウトプット 【目標値】 換金総額:715,000,000円 【実績値】 換金総額:712,671,992円(99.6%) | 換金総額の実績 | 市民による域内での消費活動(域内消費)を促し、地域経済の回復を図ることを目的としているため。 | 換金総額が目標値と同程度かどうか | 換金総額が目標値を下回っているが、換金率は99.6%であり、事業効果は十分発現しているといえる。 | 205,982,571 | 100,000,000 | R4.6.24 | R5.3.31 | R4補正 |
| 17 | 「のべおかCOIN」プレミアムポイント発行事業(第2期分) | 「新型コロナウイルス感染症」の影響が長期化していることに加え、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活の負担を軽減し、地域経済の下支えをするため、のべおかCOIN加盟店でマネーチャージしたユーザに対し、プレミアムポイント(チャージ額の30%、上限9,000ポイント)を追加付与を行い、市内の加盟店でしか利用できないのべおかCOINマネーやポイントの発行総数を増やすことで、域内消費を促進するとともに、更なるキャッシュレス化の推進を図る。 | 市民 | コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 | ポイント発行総額120,000千円 | 市内加盟店でのみ利用できる本市独自の地域通貨制度「のべおかCOIN」を活用することで地域経済の活性化を目的としているため。 | ○アウトプット 【目標値】 ポイント発行総額:120,000千円 【実績値】 ポイント発行総額:95,111千円 | 委託事業者から提出される業務完了報告書にて確認 | 市内加盟店でのみ利用できる本市独自の地域通貨制度「のべおかCOIN」を活用することで地域経済の活性化を目的としているため。 | ポイント発行総額が目標と同程度かどうか | 目標は下回っているが、ポイントを発行することにより域内消費が増え、地域経済の活性化につながっていると考えられる。 | 64,082,888 | 60,000,000 | R4.6.9 | R5.1.31 | R4補正 |
| 18 | 「空飛ぶクルマ」も見据えた新たな救急搬送体制づくり事業(デジタル田園都市国家構想推進交付金) | 新型コロナウイルス禍での新しい生活様式を踏まえ、広大な域域を有するとともに大学病院へも遠いなど救急搬送時間の短縮化や迅速な医療処置などが喫緊の課題となっている本市の救命救急医療の対応力を強化し「助かる命を増やす」ため、新たな救急医療システムを整備することで、多くの市民がデジタル化の便利さを実感できるようにする。 | 市民 | 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」 | PHRアプリの登録者数:3,000人 | アプリ登録・利用により救急搬送時等における適切な医療措置を補完することを可能とし、また、当該アプリでのプッシュ通知等により健康情報等を提供することで意識向上を図るため。 | ○アウトプット 【目標値】 PHRアプリの登録者数:3,000人 【実績値】 PHRアプリの登録者数:9人 | サービスを提供するためのスマートフォンアプリを登録した累計数を、アプリ管理にて確認して測定。 | アプリを登録・利用すること自体が、適切な医療処置の提供や、健康意識向上に寄与するため。 | 目標人数に到達しているかどうか、昨年度より増加が見られるか。 | 当初の予定より遅れ、令和5年3月末にサービス提供開始となったため、目標未達となった。既にサービスを開始しており、運動するサービスとあわせて市民がデジタル化の便利さを実感しているため、既に一定の事業効果が発現しているといえる。 | 325,487,938 | 160,000,000 | R4.8.2 | R5.3.31 | R4補正 |
| 19 | 畜産飼料価格等高騰対策事業 | コロナ禍において、飼料等の価格高騰に伴う畜産農家の経営への影響を緩和するため、飼料等の価格上昇分の一部を助成する。 | 畜産農家(肉用牛、酪農、養豚、養鶏) | エネルギー・原材料・食料等安定供給対策 | 全畜産農家199戸に交付 | 畜産農家は配合飼料を使用しているため、全畜産農家に交付することを対象とした。 | ○アウトプット 【目標値】 全畜産農家利用率:70%以上 【実績値】 全畜産農家利用率:100% ○アウトカム 【目標値】 農家戸数減少率(過去3年間の平均)の改善率:5.5% 【実績値】 農家戸数減少率(過去3年間の平均)の改善率:4.5% | 利用農家については、申請書により確認 農家戸数については、「市勢」の統計数値より算出 | 高騰分の経費の一部補助であり、全農家の経費負担の軽減を目指したため | 全農家対象とした利用率とした | 経費高騰分の直接的な補助であるため、農家の畜産経営において一定の経費削減の効果があつたものと推察される。 | 39,851,046 | 37,000,000 | R4.9.20 | R5.2.27 | R4補正 |
| 20 | 感染症増対応事業者向け緊急支援金給付事業 | 令和4年1月21日に本市が宮崎県から「まん延防止等重点措置」の区域指定を受けたことに伴い、影響を受ける市内の事業者を支援するため、令和3年度1月補正(2次分)以後、「感染症増対応緊急支援金」の給付を行ってきたが、本市支援金受給可否の要件となる国の事業復活支援金は、多数の申請資料の準備など申請に時間を要することや申請方法が複雑であること、受給まで審査等により時間を要することから、支援金を増額し、令和4年度受付分に対して、支援金の支給を行う。 | 事業者への支援 | 事業者への支援 | 支援事業所数418事業所 | 令和4年度受付分の支援金の対象支援事業所数が418事業所であるため。 | ○アウトプット 【目標値】 支援事業所数:418事業所 【実績値】 支援事業所数:411事業所 | 支援事業所数の実績 | 事業継続支援であるため、支援事業所数とした。 | 支援事業所数が目標値と同程度かどうか。 | 支援事業所数は目標値を下回っているが、売上減少率が25%以上の事業者を支援したことから、事業効果は十分発現しているといえる。 | 82,200,000 | 80,000,000 | R4.4.1 | R5.3.31 | R4補正 |

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証

資料4

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方公共団体が地域の实情に応じて、感染症拡大防止や雇用維持・事業継続、経済活動の回復、強靱な経済活動の構築に向けたきめ細やかな事業を実施できるよう創設されました。令和4年度において本市が当該交付金を活用して実施した各種事業の効果検証結果について公表します。

| No | 事業名 | ① 事業の概要(目的) | ② 事業対象 | ③ 事業分類 | ④ 設定した評価指標 | ⑤ 評価指標の設定根拠 | ⑥ 評価指標実績 (アウトプット、アウトカム) 【目標値】 【実績値】 | ⑦ 効果の検証方法 ※アンケート調査、聞き取り調査、数値目標の設定・確認等、具体的な検証の方法について記載してください。 | ⑧ 検証方法の選定根拠 | ⑨ 事業効果の判断指標 | ⑩ 事業実績等を踏まえた効果検証 | ⑪ 総事業費 | ⑫ うち交付金 | ⑬ 事業開始年月日 | ⑭ 事業完了年月日 | ⑮ 予算区分 |
|----|-----------------------------|---|--------|------------------------------|--|--|--|---|--|---|---|---------------|---------------|-----------|-----------|--------|
| 21 | 「のべおか市民生活応援商品・サービス券」全世帯配布事業 | コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活の負担を軽減するとともに、地域経済の下支えをするため、「のべおか市民生活応援商品・サービス券」を発行し市内全世帯に配布する。 | 市民 | コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 | ①利用世帯数 59,816世帯(登録世帯数:59,939世帯を基に要件に該当する世帯数) ②利用総額 299,080千円(配布対象世帯数×5千円) | 令和4年9月1日現在の延岡市住民基本台帳に登録世帯(数)に対する、一律5,000円分の商品券配布のため。 | ○アウトプット 【目標値】 ①配布世帯数:59,816世帯 ②利用総額:299,080,000円分 【実績値】 ①配布世帯数:58,177世帯(97.2%) ②利用総額:282,725,000円(94.6%) ※配布済み世帯を基準にした場合は、97.2% | ①配布対象世帯に対する配布完了世帯を算出 ②配布対象商品券の額面に対して、換金済み額より算出 | 令和4年9月1日現在の延岡市住民基本台帳に登録世帯(数)に対する、一律5,000円分の商品券配布のため。 | ①利用世帯数が目標値と同程度かどうか ②利用総額が目標値と同程度かどうか | ①目標値を下回っているが利用世帯数は97%を超えており、事業効果は十分発現しているといえる。 ②目標値を下回っているが利用総額は94%を超えており、事業効果は十分発現しているといえる。 | 341,651,847 | 333,027,000 | R4.10.11 | R5.3.31 | R4補正 |
| 総計 | | | | | | | | | | | | 2,073,194,491 | 1,532,198,000 | | | |